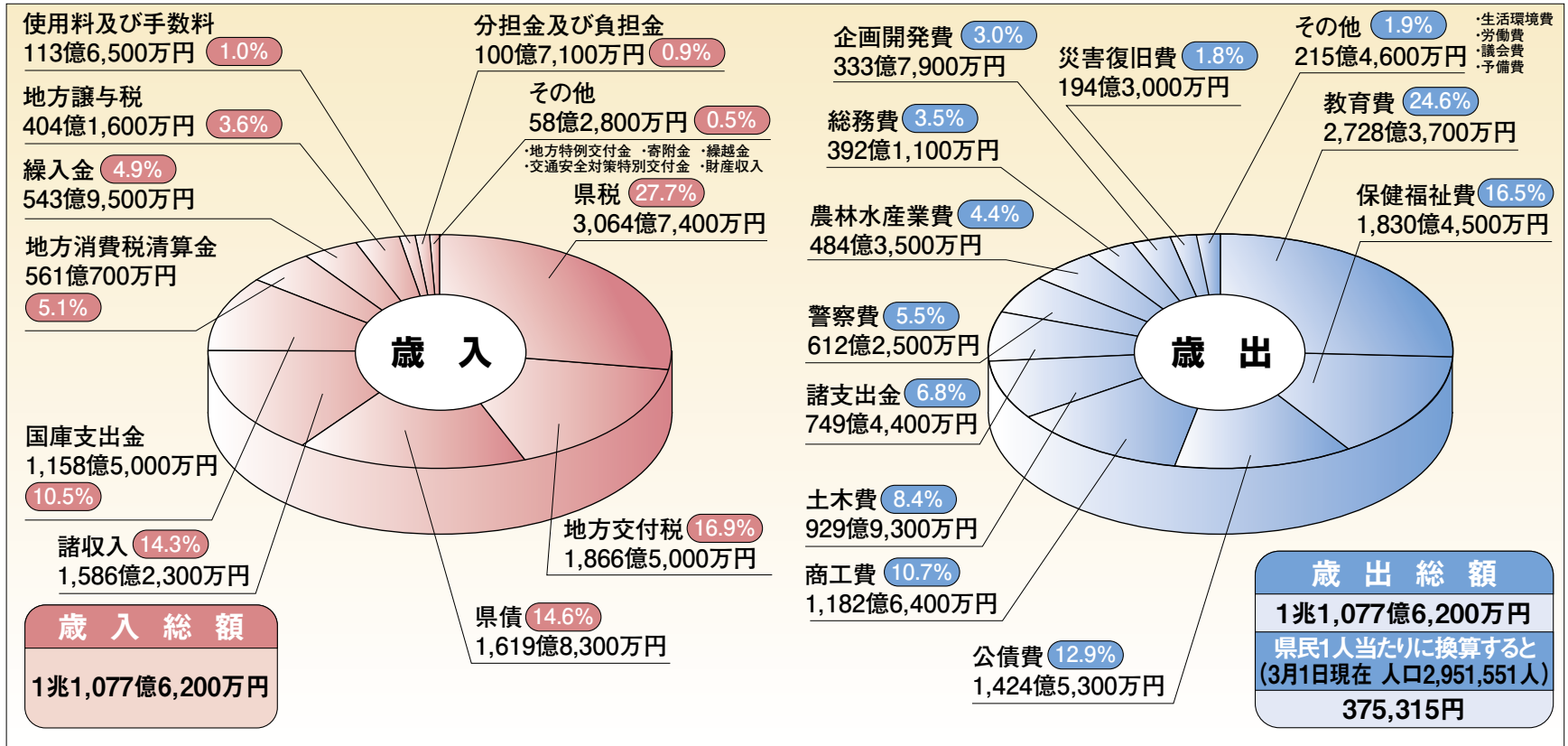


# 今定例会で可決された平成24年度一般会計予算の内訳



## 主な事業

### 東日本大震災からの復旧・復興

- 被災住宅復興支援事業  
被災した住宅復旧のための利子補給事業に対する支援 3億9,600万円
- 災害救助費  
被災住民に応急仮設住宅として提供する民間アパートなどの借り上げ 16億1,100万円
- 公共土木施設等災害復旧・災害関連事業  
港湾、漁港、農地農業用施設などの復旧 122億2,500万円
- 中小企業等グループ施設等災害復旧事業  
被災した中小企業等グループの施設、設備の復旧に対する支援 74億8,500万円
- 再生可能エネルギー導入促進事業  
防災拠点や指定避難所などに対する太陽光発電設備などの整備 40億1,200万円
- 防災情報ネットワークシステム再整備事業  
東日本大震災を踏まえた防災情報ネットワークの再整備にかかる基本構想の策定 1,700万円
- 復興キャンペーン等開催事業  
風評被害払しょくのための海への誘客イベントや観光PRなどの実施 5,400万円
- 特用林産施設等体制整備事業  
放射性物質が指標値を超えたしいたけ原木の更新及び原木洗浄機導入への助成 3,600万円 など

### 生活大県づくりの推進

#### 住みよいいばらきづくり

- 地域医療支援センター設置事業  
大学卒業医師に対するキャリア形成支援のための地域医療支援センターの設置 6,000万円
- 安心こども支援事業  
民間保育所や認定こども園の整備などに対する助成 26億7,600万円
- 警察施設再編整備事業  
第2期警察施設再編計画に基づく警察署の再編 6,600万円
- 安心安全な生活道路整備事業  
通学路などの日常生活に密着した県道整備や

- 市町村道整備に対する助成 38億2,100万円
- 中小企業省エネルギー診断事業  
省エネルギー診断や省エネ対策策定のための中小企業向け専門家派遣の実施 3,000万円
- 霞ヶ浦直接浄化対策検証事業  
霞ヶ浦の水質改善の実証実験の実施など 3億4,500万円
- 森林機能緊急回復整備事業  
未利用間伐材の搬出促進のための支援や林業専用道の整備による拡充 6億7,800万円
- 新しい公共支援事業  
NPOなどの多様な担い手が連携した地域の諸課題解決への取り組みに対する支援 1億2,500万円 など

#### 人が輝くいばらきづくり

- 中学校理科新教材開発事業  
中学校の理科教育の充実のための産学官連携による本県独自教材の開発・活用 2,200万円
- 学びの広場サポートプラン事業  
算数の基礎学力向上対策を小学校5年生も対象にするなど事業の拡充 3,700万円
- 国際社会で活躍できる人材育成事業  
高等学校の英語による授業実施に向けたモデル校の指定や教員の指導力向上など 3,600万円
- 元気いばらき選手育成強化事業  
平成31年の国民体育大会本県開催に向けての選手発掘・育成・強化 1億2,700万円
- 地域との連携による学校の防災力強化推進事業  
学校と地域の自主防災組織などが連携した防災教育、防災訓練の実施 5,300万円 など

#### 活力あるいばらきづくり

- 生活自立支援ロボット技術実用化研究促進事業  
障害者などのための生活自立支援ロボットの活用に向けた実証実験 3,200万円
- 成長産業振興プロジェクト事業  
成長分野への中小企業の参入を促進するための共同研究、研究開発支援など 4,200万円
- 大卒等未就職者人材育成事業  
大卒等未就職者の早期就職を目的とする基礎

- 研修や企業でのOJT研修の実施 5億3,300万円
- 福祉・介護職員確保特別対策事業  
離職者を雇用し、雇用期間中に介護福祉士・ホームヘルパー2級の資格取得を支援 7億7,500万円
- 事業復興型雇用創出事業  
国・県などから支援を受けている事業所における被災求職者などの雇用費用への助成 12億円
- 6次産業化推進支援事業  
アグリビジネス講座の開設や農林水産物の新商品開発への支援 7,500万円
- 新規就農総合支援事業  
新規就農者確保のための就農前研修期間と就農直後における青年就農給付金の交付 6億8,600万円
- 空港就航対策利用促進事業  
チャーター便の誘致促進や1,000円レンタカーキャンペーンの実施など 4億7,700万円
- 筑西幹線道路等整備事業  
北関東自動車道桜川筑西ICと国道4号を結ぶ筑西幹線道路などの整備 11億2,000万円 など

### 財政健全化に向けた取り組み

- 第6次行財政改革大綱(平成24年度～平成28年度)
- (1)財政健全化目標  
健全化判断比率の改善、県債残高(特例的県債除き)の縮減、プライマリーバランスの黒字化など
- (2)県保有土地対策による将来負担額の縮減  
全庁あげて県保有土地対策の縮減に取り組み、将来負担額を縮減  
→平成24年度対策額 104億円程度
- (3)歳出改革  
人件費の抑制、公共投資の縮減・重点化、事務事業の見直しなど  
→平成24年度の財源確保額 94億円程度
- (4)歳入の確保  
県税滞納額の縮減、県有財産の有効活用、収入未済額の縮減など  
→平成24年度の財源確保額 16億円程度